

VII 研究実施上の問題点と今後の課題

研究初年度を終えての問題点や2年次にむけた課題は主として次の各点である。

1. 小中接続期のカリキュラム作成

まず第一に「小・中接続期カリキュラム」の開発が上げられる。初年度については、小・中接続期カリキュラムの作成にあたって、次のように総括できる。

- ・学習面と生活面と両面から検討するという基本的な枠組みは構想できた。
- ・学習面については、「学びの概要」を作り、小中の接続について見通しを立てることができた。2年次は、実践上の接続や連続性を考えていくようにしたい。

・生活面については、「基本的生活力」の一覧(案)を作成することができたが、小学校6年生から中学校への移行をなめらかにするための具体的な取り組みの検討には至らなかった。

また幼・小接続期のカリキュラムの再検討についても、成果としては該当学年の実践の積み上げがなされたが、新しい幼・小・中のカリキュラム構想における接続期の見直しなど、研究全体と位置づけた検討はあまり進められなかった。

こうした現状については、初年度の研究組織について、「協働WG」「適時性・連続性WG」の二つの方針決定・理念づくりのワーキンググループの他、「仲間・創造活動・総合学習WG」「生活環境・学ぶ心のサポートWG」「評価WG」を設定したが、接続期カリキュラムの検討は「適時性・連続性WG」および「分野・教科別部会」の検討課題としたものの、「適時性WG」は「適時性の理念構築」と「学びの概要作成」が研究の中心課題であり、接続期の研究コーディネータの役目を担うことが難しい現状があった。また、学年や分野・教科部会を接続期に関する実践開発の母体として位置づけたが、そのコーディネートをやる組織が曖昧だった。そこで、来年度は研究組織として、「接続期カリキュラム」のコーディネートを専門とするWGを設置するなど、研究を進める工夫をして望むようにしたい。

また小学校学習分野から中学校教科への接続について、中学校で初めて登場する「英語」学習について、小学生はたいへん楽しみにしている一方、不安ももっている様子がわかる。現在は、「ことば・国語・英語」を言語にかかわる教科として共同研究を進めているが、中学校での英語学習をどのようにスタートすることがなめらかな小中間移行につながるのか、単に英語学習のスタートを小学校におろすだけでないスタートの仕方を、接続期カリキュラムと絡めて検討していきたい。

2. 子ども同士の交流の場を増やすこと

次に、分野・教科等の学習における異校種の子どもが合同して学び合い教え合う場の設定が、まだまだ足りないことである。広島県呉市立二河小・中学校、五番町小学校による先行研究においては、中学生が小学生とともに学ぶ場を設定し、下の学年の学習等のめんどろを見る経験を通して、中学生の自己肯定感が高まっていく様子が報告されている。本研究においてはこうした意味合いの他に、異学年が同時に学ぶ場を設定することによってその場で見せる学びの学年差(実態)をとらえることで、「適時性」の見極めの材料となることも考えられる。

3. 適時性や連続性に関する検証方法

「学びの概要」の初年度案が作成され、2年次は実践を通して、その検証をしていくとともに、各分野・教科等で工夫をして、子どもたちにとっての適時性の判断や、作成した「学びの概要」による学習の達成度を評価していく必要がある。

これには学力テスト等を含めた学習到達度に関する調査と、学習の中で子どもたちが生成する学習の足跡や成果物について質的な分析を試みることなど、具体的な方法を検討して進めていく必要がある。たとえば、香川大学附属坂出小中学校の先行研究では、小中学校の教員が相互に他校種の子どもの学習を指導する経験をとおして、子どもたちの発達差などを臨床的にとらえる研究を進めている。こうした手法は、やはり本校園で適時性を検討していく上での材料となるだろう。

こうした方法も参考にしながら、適時性や連続性への配慮について、効果を測定していく必要がある。現在、本学が実施しているCOE研究「誕生から死までの人間発達科学」の研究の中でも、小学生から高校生にわたる学力の横断的・縦断的な調査が実施されている。また、子ども発達教育研究センターには脳科学を専門とする研究者も在籍している。こうした研究や大学研究者とも連動・連携しつつ検証していきたい。

4. OWNプランの小中合同開催

OWNプランによる、選択学習の展開や無学年制を組み入れた異学年交流の学習については、日程調整が上手く進められず、効果的に実施できなかった。そこで、2年次に向けては、すでに2月1日に幼・小・中・高の教務及び研究担当が集合し、その場において「10月に5年生と中学1年生でOWNプランを展開」し、3年次には同じ子どもたち（小6と中2）が5月に再度OWNプラン学習を展開できるように話し合った。10月の実施のためには、夏休み中に小・中の教員同士で内容や単元展開を相談して実施方法を詰めることになる。

5. 研究組織の作り方

1の接続期カリキュラムに関する課題についても研究組織の問題を取り上げたが、研究組織の作り方についてはもう一つ別の面で再考すべき点がうまれている。本年度は、各校園の研究推進委員長が、「研究企画委員会」を構成し、研究全体のマネージメントを行った。そして企画委員会のメンバーがそれぞれ担当するWGの研究をリードし、各校園の研究推進委員が5つのWGを分担して研究する体制をとった。研究推進委員以外の教員は、分野・教科の分科会と、学年母体による実践開発を進めることにした。

この組織は、3校園が合同で研究を進める上で、企画委員会の立案や運営方針を徹底し、研究を効果的に進めることが目的であった。その意味では研究初年度に、さまざまな点で研究成果があがり、上に述べたようないくつかの問題は生まれたものの、全体としては大変効果的であった。しかし、その一方で、教師の中間評価の質問④に見られるように、WGによる研究成果を、実践研究を中心に担当する教員が共有していくには、自身が直接関わっていない分だけ時間が必要になった。

2年次の研究組織は、2月16日17日の公開研究会の後、新たに組織していくことになるが、その際、2年次は課題別研究WGに多くの教師が分担して参加する、従来の本校園の研究体制の良さも加味しながら、新しい組織を検討していくようにしたい。